

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年5月19日~5月23日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“米国の債務と財政赤字が膨れ上がり、国債の値動きが不安定になるなか、投資家はグローバルな投資アプローチを取り、欧州の債券市場で投資機会を模索することが推奨されます。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

米信用格付け引き下げ、 支出は増加

ムーディーズ・レーティングスは先日、米国政府の長期信用格付けを最上位の「Aaa」から引き下げました。

下院が財政支出法案を可決し、上院に送付したことを受け、債務の行方が焦点となっています。

米国国債は引き続きカギとなりますが、財政や政策を巡る懸念からボラティリティが高まっています。

膨れ上がる米国の政府債務が懸念材料



出所：米国財務省、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成 (2025年5月22日現在)

米国の格付け会社ムーディーズ・レーティングスは先日、米国政府の信用格付けを最上位の「Aaa (トリプルA相当)」から「Aa1 (ダブルAプラス相当)」に1段階引き下げました。政府債務や利払い費が増加していること、財政赤字 (歳入に対する歳出の超過) が巨額であること、政府がこれらの問題に対策を講じていないことが格下げの主な理由です。トランプ米国大統領の財政支出法案が先日、下院で可決されたことは、財政にとってマイナスに働く可能性があります。同法案は現在、上院の採決を待っている段階ですが、金融市場ではすでに警戒感が広がり、30年物国債の利回りは先日、5%の節目を突破しました。米国市場のボラティリティの高まりを背景に、欧州債券市場など他の市場が、グローバル投資家にとっての魅力を増す可能性があります。

実行可能な投資アイデア



欧州債券

欧州中央銀行 (ECB) の緩和的なスタンスが欧州国債の追い風となる可能性があります。また、ECBにとってインフレ期待は、米連邦準備制度理事会 (FRB) にとってほど大きな懸念ではありません。



マルチアセット

巨額の政府債務や、経済成長を巡る高い不確実性により、市場のボラティリティが高まる可能性があります。バランスの取れた分散投資*を実施することで、こうしたリスクを回避しながら、長期的にリターンを高められる可能性があります。

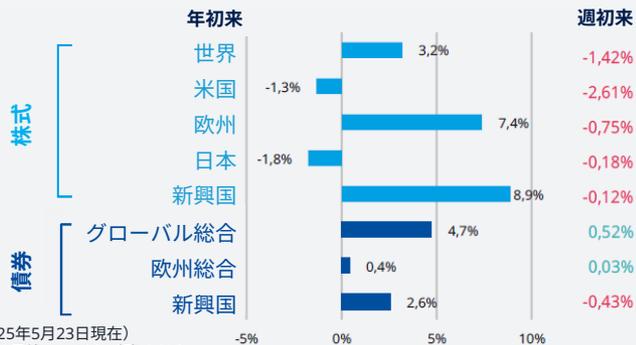
*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

今週の市場動向

トランプ大統領が欧州連合（EU）に高関税を課す意向を示したことが嫌気され、株式市場は下落しました。債券利回りはまちまちの動きでしたが、巨額の財政赤字と政府債務への懸念から、米国と日本の長期利回りは上昇しました。コモディティ市場では、金（ゴールド）価格が上昇した一方、OPECプラス加盟国による供給増加の議論を受け、原油価格が下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年5月23日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3.99 ▼	4.51 ▲
ドイツ	1.76 ▼	2.57 ▼
フランス	1.90 ▼	3.26 ▼
イタリア	2.02 ▼	3.58 ▼
英国	3.98 ▼	4.68 ▲
日本	0.72 ▲	1.53 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年5月23日現在）
直近1週間の変化を示したものです。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
3357.51	61.53	1.14	142.56	1.35	7.18	2.04	4.34
+4.8%	-1.5%	+1.8%	-2.2%	+1.9%	-0.5%		

出所：ブルームバーグ（2025年5月23日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国新規失業保険申請はほぼ変わらず

5月17日までの1週間の米国の新規失業保険申請件数は微減し22万7,000件（前週は22万9,000件）となりました。労働人口に占める失業保険受給者の割合は1.2%と横ばいでした。今回のデータには、企業がレイオフ（一時解雇）を積極化させている兆候は見られません。現時点では、関税が経済に与える影響がより明確になるまでは、雇用情勢が大幅に悪化する可能性は低いとみています。

欧州



4月の英国インフレは急上昇

英国の4月のインフレ率は前年同月比で3.5%と予想を上回り、食品とエネルギーを除いたコアインフレ率も3.8%に加速しました。最も大きく伸びたのはサービス価格であり、規制価格の上昇や、公共料金など価格変動の大きな品目が影響しました。イングランド銀行（英中銀、BOE）は6月は金利を据え置くとみられますが、その後は低迷する内需や労働市場を支援するため、利下げを実施すると予想しています。

アジア



4月の日本コアインフレは加速

日本のコアインフレ率は3月の前年同月比3.2%から、4月は同3.5%に上昇しました。電気・ガス料金への補助が縮小されたこと、食品価格のインフレが継続していることがその要因です。さらに重要なのは、サービス価格の伸びが依然として高く、賃金の上昇が物価に影響を与えつつあることが確認された点です。これらの数字を踏まえ、当社では、日銀が2025年7月に利上げを実施するとの見方を維持しています。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：米国財務省、ブルームバーグ（[2025年5月23日現在](#)）。チャートは米国政府債務の推移を示す。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of [23 May 2025](#). Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: [23 May 2025](#).

Doc ID: 4529402.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4532175)